

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年6月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 配当フォーカスマザーファンド 東京証券取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■“配当”に着目した銘柄選択により、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。 ■東京証券取引所に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。 ■組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。 ・ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。 ・ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 配当フォーカスマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。なお、経費控除後の売買益等については、基準価額水準を勘案して分配することがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・
配当フォーカス
オープン
【運用報告書(全体版)】

(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

第 21 期
決算日 2025年1月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
17期(2021年 1 月25日)	18,893	440	△ 0.3	2,909.49	12.0	96.7	4,529
18期(2022年 1 月25日)	19,938	650	9.0	3,026.56	4.0	96.5	4,259
19期(2023年 1 月25日)	21,936	710	13.6	3,247.13	7.3	96.6	5,037
20期(2024年 1 月25日)	28,956	740	35.4	4,255.86	31.1	97.5	8,748
21期(2025年 1 月27日)	31,094	880	10.4	4,745.03	11.5	98.7	14,048

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与
するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

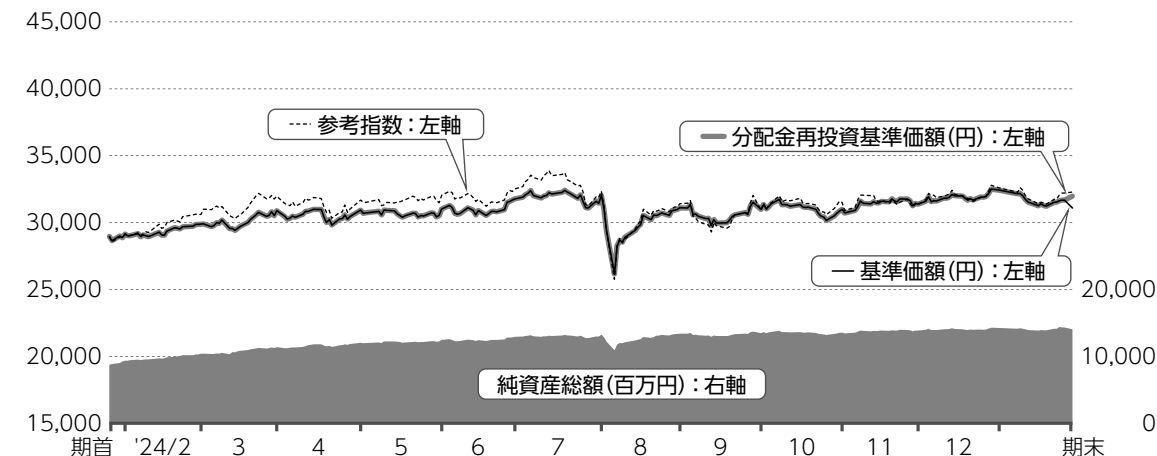
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年 1 月25日	28,956	—	4,255.86	—	97.5
1 月末	29,137	0.6	4,288.36	0.8	97.0
2 月末	29,877	3.2	4,499.61	5.7	96.1
3 月末	30,895	6.7	4,699.20	10.4	97.3
4 月末	30,927	6.8	4,656.27	9.4	97.2
5 月末	31,015	7.1	4,710.15	10.7	97.5
6 月末	31,772	9.7	4,778.56	12.3	97.9
7 月末	32,016	10.6	4,752.72	11.7	97.8
8 月末	31,100	7.4	4,615.06	8.4	98.4
9 月末	30,991	7.0	4,544.38	6.8	97.7
10月末	30,989	7.0	4,629.83	8.8	97.2
11月末	31,374	8.4	4,606.07	8.2	97.7
12月末	32,424	12.0	4,791.22	12.6	98.7
(期 末)					
2025年 1 月27日	31,974	10.4	4,745.03	11.5	98.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	28,956円
期 末	31,094円 (既払分配金880円(税引前))
騰 落 率	+10.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因

- 金融政策引き締めを背景に、みずほフィナンシャルグループなどの大手金融株が堅調に推移したこと
- データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したと

下落要因

- 保有する萩原電気ホールディングス、ベルシステム24ホールディングスなどの株価が下落したこと

投資環境について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけては上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持され、為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に堅調に推移しました。8月上旬にかけては、日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の急速な進展もあり、株式市場は急落しました。

8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

ポートフォリオについて(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

当ファンド

期を通じて「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れました。

配当フォーカスマザーファンド

●業種配分

化学、サービス業などを引き下げた一方、銀行業、金属製品などを引き上げました。

●個別銘柄

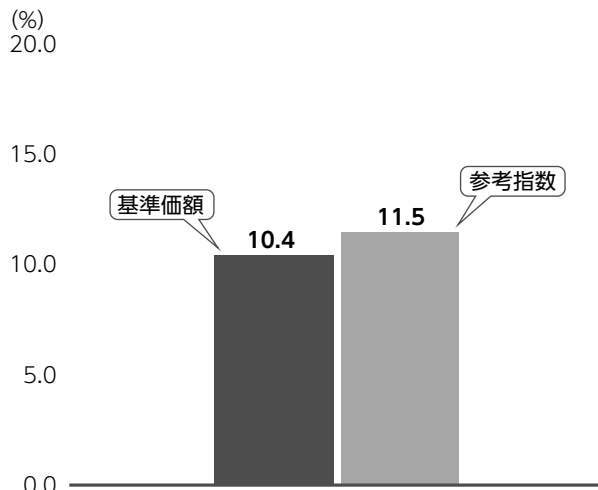
ローソン、クイック、ニチアスなどを売却する一方、青山商事、日本特殊陶業、船井総研ホールディングスなどを購入しました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

ベンチマークとの差異について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X (東証株価指数、配当込み) を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第21期
当期分配金	880
(対基準価額比率)	(2.75%)
当期の収益	880
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,094

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「配当フォーカスマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

配当フォーカスマザーファンド

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、持続的な賃上げなどが国内

景気を支えると考えます。企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	286円	0.929%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は30,800円です。
(投 信 会 社)	(140)	(0.453)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(136)	(0.442)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.047)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	302	0.979	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

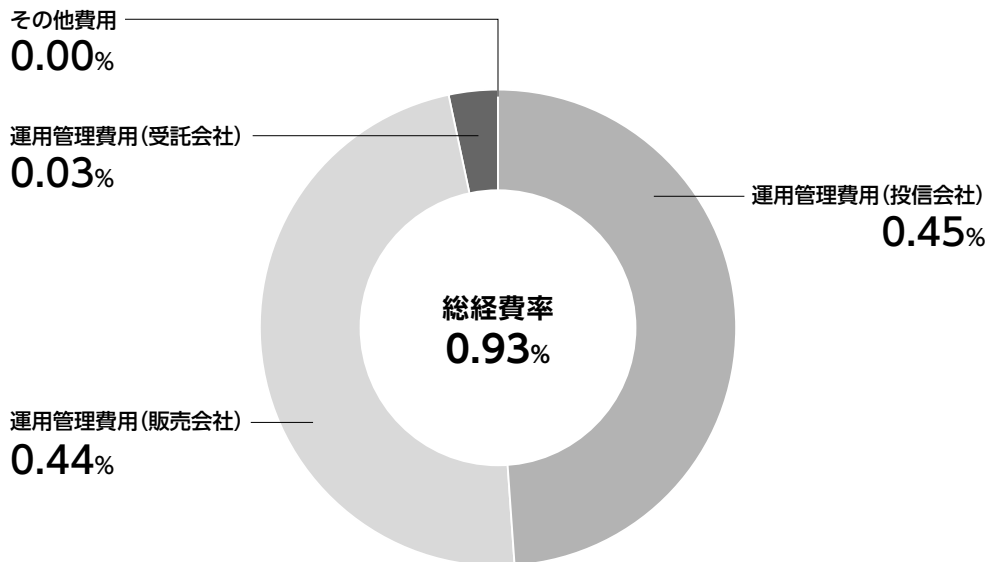
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.93%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
配当フォーカスマザーファンド	951, 811	5, 368, 300	232, 377	1, 367, 500

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで)

項 目	当 期
	配当フォーカスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8, 517, 139千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13, 108, 458千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0. 64

※ (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※ 外貨建資産については、(a) は各月末 (ただし、決算日の属する月については決算日) の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b) は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・配当フォーカスオープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

配当フォーカスマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	6, 549	291	4. 4	1, 967	195	9. 9

※ 平均保有割合 93. 4%

※ 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

配当フォーカスマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	93	37	487

三井住友・配当フォーカスオープン

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・配当フォーカスオープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,790千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	355千円
(c) (b) / (a)	6.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年1月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
配 当 フ ォ ー カ ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,616,279	千口 2,335,713	千円 14,007,743

※配当フォーカスマザーファンドの期末の受益権総口数は2,500,530,844口です。

■ 投資信託財産の構成 (2025年1月27日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
配 当 フ ォ ー カ ス マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 14,007,743	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	664,411	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	14,672,155	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,672,155,774円
コール・ローン等	565,611,930
配当フォーカスマザーファンド(評価額)	14,007,743,844
未 収 入 金	98,800,000
(B) 負 債	623,687,998
未 払 収 益 分 配 金	397,584,243
未 払 解 約 金	162,321,152
未 払 信 託 報 酬	63,555,709
そ の 他 未 払 費 用	226,894
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,048,467,776
元 本	4,518,002,765
次 期 繰 越 損 益 金	9,530,465,011
(D) 受 益 権 総 口 数	4,518,002,765口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	31,094円

※当期における期首元本額3,021,359,698円、期中追加設定元本額2,822,886,257円、期中一部解約元本額1,326,243,190円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年 1月26日 至2025年 1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	111,102円
受 取 利 息	113,692
支 払 利 息	△ 2,590
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,106,451,470
売 買 損 益	1,314,822,284
売 買 損 益	△ 208,370,814
(C) 信 託 報 酬 等	△ 116,940,344
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	989,622,228
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,436,807,599
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,501,619,427
(配 当 等 相 当 額)	(6,508,247,508)
(売 買 損 益 相 当 額)	(993,371,919)
(G) 合 計 (D + E + F)	9,928,049,254
(H) 収 益 分 配 金	△ 397,584,243
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	9,530,465,011
追 加 信 託 差 損 益 金	7,501,619,427
(配 当 等 相 当 額)	(6,530,244,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(971,375,025)
分 配 準 備 積 立 金	2,028,845,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	400,897,109円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	588,725,119
(c) 収益調整金	7,501,619,427
(d) 分配準備積立金	1,436,807,599
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	9,928,049,254
1 万口当たり当期分配対象額	21,974.42
(f) 分配金	397,584,243
1 万口当たり分配金	880

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	880円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金 (特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

配当フォーカスマザーファンド

第21期（2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2004年 6 月22日）
運用方針	・企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して投資することで、「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
17期 (2021年 1 月25日)	31,064	0.6	2,909.49	12.0	98.0	8,922
18期 (2022年 1 月25日)	34,210	10.1	3,026.56	4.0	98.0	5,440
19期 (2023年 1 月25日)	39,322	14.9	3,247.13	7.3	97.1	5,950
20期 (2024年 1 月25日)	53,808	36.8	4,255.86	31.1	98.1	9,517
21期 (2025年 1 月27日)	59,972	11.5	4,745.03	11.5	99.0	14,996

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率
		騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 1 月25日	円 53,808	% —	4,255.86	% —	% 98.1
1 月末	54,138	0.6	4,288.36	0.8	97.5
2 月末	55,564	3.3	4,499.61	5.7	96.5
3 月末	57,504	6.9	4,699.20	10.4	97.6
4 月末	57,610	7.1	4,656.27	9.4	97.5
5 月末	57,827	7.5	4,710.15	10.7	97.6
6 月末	59,287	10.2	4,778.56	12.3	98.0
7 月末	59,797	11.1	4,752.72	11.7	98.2
8 月末	58,090	8.0	4,615.06	8.4	98.7
9 月末	57,929	7.7	4,544.38	6.8	98.0
10月末	57,970	7.7	4,629.83	8.8	97.4
11月末	58,734	9.2	4,606.07	8.2	97.9
12月末	60,748	12.9	4,791.22	12.6	98.7
(期 末) 2025年 1 月27日	59,972	11.5	4,745.03	11.5	99.0

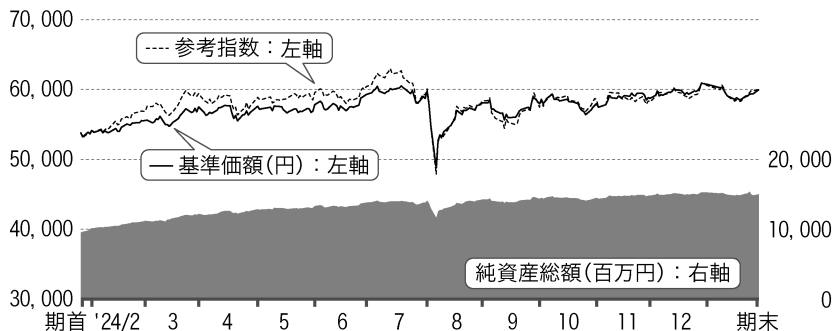
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額等の推移



期 首	53,808円
期 末	59,972円
騰 落 率	+11.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、企業の経営姿勢が現れる“配当”に着目して銘柄選定を行いました。

上昇要因	- 金融政策引き締めを背景に、みずほフィナンシャルグループなどの大手金融株が堅調に推移したこと - データセンター投資活発化を背景に、三機工業、住友電気工業などの株価が上昇したこと
下落要因	保有する萩原電気ホールディングス、ベルシステム24ホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から7月上旬にかけては上昇基調で推移しました。日銀はマイナス金利を解除して金融政策の正常化を進めましたが、緩和的な金融政策は維持され、為替の米ドル高・円安が進展したことなどを背景に堅調に推移しました。8月上旬にかけては、日銀の追加利上げの動きや、それに伴う米ドル安・円高の急速な進展もあり、株式市場は急落しました。8月下旬にかけては急速に値を戻し、9月以降は狭い範囲で一進一退を繰り返しながら、緩やかに下値を切り上げていく展開となりました。自民党総裁選や米国大統領選挙の動向などに一喜一憂しつつも、堅調な企業業績や企業の資本政策見直しの動きなどが株式市場の下支えとなりました。

▶ ポートフォリオについて (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

業種配分

化学、サービス業などを引き下げる一方、銀行業、金属製品などを引き上げました。

個別銘柄

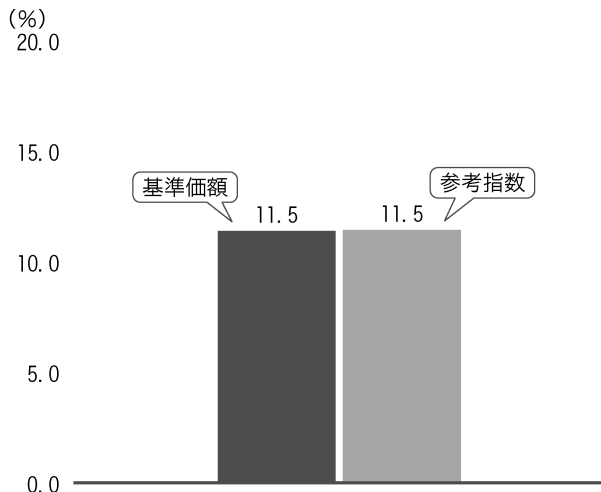
ローソン、クイック、ニチアスなどを売却する一方、青山商事、日本特殊陶業、船井総研ホールディングスなどを購入しました。

ポートフォリオの特性

期末現在、T O P I X（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.4%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年1月26日から2025年1月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内の株式市場は、レンジの動きを予想します。世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米新政権が掲げる関税強化などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内は、持続的な賃上げなどが国内景気を支えると考えます。企業業績も次年度に向けて改善基調で推移すると考えます。ただし、当面は、内外金融政策の動向や米新政権による政策などの不透明要因から、世界景気や企業業績の先行きを見極めていく局面と考えます。

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

配当フォーカスマザーファンド

■ 1 万口当たりの費用明細(2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)	0.047% (0.047)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	27	0.047	

期中の平均基準価額は57,498円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 4,314.1 (413)	千円 6,549,687 (－)	千株 830.7	千円 1,967,452

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年 1 月26日から2025年 1 月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,517,139千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,108,458千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.64

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,549	百万円 291	% 4.4	百万円 1,967	百万円 195	% 9.9

配当フォーカスマザーファンド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	93	37	487

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,209千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	380千円
(c) (b) / (a)	6.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年1月26日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月27日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (10.0%)			
安藤・間	99	157.5	179,550
オリエンタル白石	328	489.5	187,478
東鉄工業	37	47	148,050
東亜道路工業	—	114.5	147,247
積水ハウス	41.9	61	223,138
日特建設	101	117.5	119,027
エクシオグループ	36.5	116	195,344
三機工業	63.5	70	213,150
中外炉工業	—	23	79,235
インフロニア・ホールディングス	47.5	—	—
食料品 (1.3%)			
日本たばこ産業	31	47.5	187,720
化学 (3.0%)			
アイカ工業	26	44	144,100
花王	14	—	—
太陽ホールディングス	27	—	—
D I C	22.5	22.5	76,207
ノエビアホールディングス	10.5	15	69,600

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	株数	株数	千円
バルカー	22	45	158,400
医薬品 (1.9%)			
武田薬品工業	32	47.5	194,417
アステラス製薬	53	53	80,480
石油・石炭製品 (1.9%)			
E N E O Sホールディングス	140	185	146,076
コスモエネルギーホールディングス	17	20	134,860
ゴム製品 (2.2%)			
ブリヂストン	20	33	182,325
フコク	55	86	150,414
ガラス・土石製品 (3.9%)			
A G C	19.5	30.5	139,141
日本特殊陶業	—	39	195,195
黒崎播磨	8.5	53	130,645
ニチアス	26	—	—
ニチハ	—	42	120,162
鉄鋼 (1.0%)			
日本精線	17	111	148,185
非鉄金属 (1.3%)			
住友電気工業	51	67	191,385

配当フォーカスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
金属製品(3.0%)			
トーカロ	63	104	187,200
東洋製罐グループホールディングス	—	64.5	153,252
アルインコ	57	101.5	104,951
機械(3.5%)			
アマノ	33.5	45	184,815
マックス	30.5	39	154,635
スター精密	57	95	183,730
電気機器(6.2%)			
日清紡ホールディングス	64	—	—
マブチモーター	37	87.5	190,050
MCJ	77	128	171,264
EIZO	18	48	102,768
エスベック	—	29	75,487
OBARA GROUP	16.5	28.5	110,010
日本セラミック	41	56	141,512
カシオ計算機	20	105	135,450
輸送用機器(3.3%)			
いすゞ自動車	69	105.5	220,389
トヨタ自動車	22	64	187,008
本田技研工業	34.5	56.5	84,439
その他製品(3.3%)			
中本バックス	4	—	—
TAKARA & COMPANY	32	51	160,140
リンテック	30	47	138,885
オカムラ	53	100	195,700
陸運業(1.1%)			
センコーグループホールディングス	79.5	109	162,955
セイノーホールディングス	36	—	—
倉庫・運輸関連業(0.9%)			
住友倉庫	34.5	52.5	140,017
情報・通信業(9.2%)			
システナ	—	520	182,000
東邦システムサイエンス	41	—	—
IDホールディングス	62.5	86	148,694
アイティフォー	102	155	221,805
東計電算	21	22.3	92,545
日本電信電話	751.5	1,463	223,839
KDDI	30	46.5	237,289
シーイーシー	55	58	108,576
JBCホールディングス	28.5	35	146,475
卸売業(11.8%)			
あらた	—	49	152,390
東京エレクトロン デバイス	12	—	—
双日	—	42.5	135,702
TOKAIホールディングス	55	77	72,149
三菱食品	—	39	191,100
萩原電気ホールディングス	24	29	99,325
日本ライフライン	52.5	117.5	164,265

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
伊藤忠商事	21.5	14	99,792
兼松	60	86	221,321
稲畑産業	26	42	133,770
伊藤忠エネクス	55	90	139,410
東陽テクニカ	62.5	91.5	129,564
イエローハット	45	27	71,226
因幡電機産業	26	38.5	142,758
小売業(5.1%)			
ローソン	18	—	—
DCMホールディングス	81	125.5	179,214
VTHホールディングス	105	121	61,105
日本瓦斯	47.5	70	152,250
青山商事	—	102.5	222,630
ケーズホールディングス	62	97.5	137,523
銀行業(9.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	108.5	140	268,940
三井住友フィナンシャルグループ	35.5	128	487,424
みずほフィナンシャルグループ	102	142.5	576,982
保険業(1.6%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.5	75	242,475
その他金融業(2.9%)			
全国保証	26	41	223,163
オリックス	36	62	204,848
不動産業(3.5%)			
ヒューリック	60	103	144,200
野村不動産ホールディングス	35	57	234,555
JPMC	23	42	47,040
イオンモール	25	—	—
サンフロンティア不動産	51	51	99,909
サービス業(8.9%)			
オープンアップグループ	32.5	82	151,946
ライク	9	—	—
クイック	37	—	—
アルプス技研	38	45	111,915
日本空調サービス	86.5	141	152,139
ユー・エス・エス	34.5	112	154,336
テー・オー・ダブリュー	116	216	67,608
ベルシステム24ホールディングス	78.5	150	186,900
カナモト	32	39.5	122,252
ニシオホールディングス	22	9	38,790
メイテックグループホールディングス	48.5	51	148,996
船井総研ホールディングス	—	80.5	192,234
学究社	11	—	—
合 計	株数・金額	千株	千円
銘柄数<比率>	5,169.9	9,066.3	14,849,564
銘柄数<比率>	95銘柄	93銘柄	<99.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

(2025年 1 月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14, 849, 564	98. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	258, 245	1. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	15, 107, 809	100. 0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年 1 月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15, 107, 809, 591円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105, 216, 670
株 式 (評 価 額)	14, 849, 564, 500
未 収 入 金	113, 457, 421
未 収 配 当 金	39, 571, 000
(B) 負 債	111, 589, 474
未 払 金	12, 789, 474
未 払 解 約 金	98, 800, 000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14, 996, 220, 117
元 本	2, 500, 530, 844
次 期 繰 越 損 益 金	12, 495, 689, 273
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 500, 530, 844口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	59, 972円

※当期における期首元本額1, 768, 816, 135円、期中追加設定元本額997, 466, 851円、期中一部解約元本額265, 752, 142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・配当フォーカスオープン 2, 335, 713, 974円
SMAM・国内株式配当フォーカスファンド(ベータニュートラル型)〈適格機関投資家限定〉 134, 276, 366円
FOF s 用配当フォーカスファンド(適格機関投資家専用) 30, 540, 504円

※上記表中の受益権総口数および1 万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第 7 号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■損益の状況

(自2024年 1 月26日 至2025年 1 月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	479, 341, 968円
受 取 配 当 金	479, 126, 850
受 取 利 息	219, 813
そ の 他 収 益	2, 765
支 払 利 息	△ 7, 460
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	930, 781, 549
売 買 損 益	1, 528, 159, 942
売 買 損 益	△ 597, 378, 393
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7, 702
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1, 410, 115, 815
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7, 748, 757, 268
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1, 293, 500, 534
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	4, 630, 316, 724
(H) 合 計 (D + E + F + G)	12, 495, 689, 273
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	12, 495, 689, 273

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。